



法人企業景気予測調査 (熊本県の概要)

令和6年7～9月期調査
財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

連絡問い合わせ先：

九州財務局総務部経済調査課

TEL 096-353-6351(代)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点 令和6年8月15日

4. 調査対象期間

判断調査： 当期（令和6年7～9月／令和6年9月末） 現状判断・実績見込み
翌期（令和6年10～12月／令和6年12月末） 見通しⅠ
翌々期（令和7年1～3月／令和7年3月末） 見通しⅡ
計数調査： 令和6年度 実績見込み

5. 調査方法

郵送又はオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 熊本県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。
なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

区分	製造業			非製造業			合計		
	対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	対象 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
大企業	13	13	100.0	14	14	100.0	27	27	100.0
中堅企業	11	8	72.7	16	15	93.8	27	23	85.2
中小企業	16	15	93.8	57	50	87.7	73	65	89.0
合計	40	36	90.0	87	79	90.8	127	115	90.6

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考：BSIについて)

BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

BSI＝「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)－「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
＝10.0%ポイント

令和6年7～9月期調査の概要

令和6年8月15日を調査時点として、熊本県内の企業127社を対象(回答企業数115社)に「法人企業景気予測調査」を実施した。

【企業の景況判断】・・・現状判断は「上昇」超

現状(令和6年7～9月期)	全産業	:	5.2	(前期	2.5)
	製造業	:	5.6	(前期	2.5)
	非製造業	:	5.1	(前期	2.4)
先行き(令和6年10～12月期)	全産業	:	13.0		
先行き(令和7年1～3月期)	全産業	:	7.0		

【売上高】・・・令和6年度

全産業	:	17.7%の増収見込み
製造業	:	21.0%の増収見込み
非製造業	:	0.3%の増収見込み

【経常利益】・・・令和6年度

全産業	:	165.6%の増益見込み
製造業	:	186.9%の増益見込み
非製造業	:	1.1%の増益見込み

【設備投資】・・・令和6年度

全産業	:	▲ 21.4%の減少見込み
製造業	:	▲ 20.2%の減少見込み
非製造業	:	▲ 49.6%の減少見込み

【従業員数判断】・・・現状判断は「不足気味」超

現状(令和6年9月末): 31.0 (前期 28.7)

1. 景況判断

現状判断は「上昇」超

6年7～9月期の景況判断BSIをみると、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっており、全産業では「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では「上昇」超、中堅企業では「上昇」「下降」同数となっている。

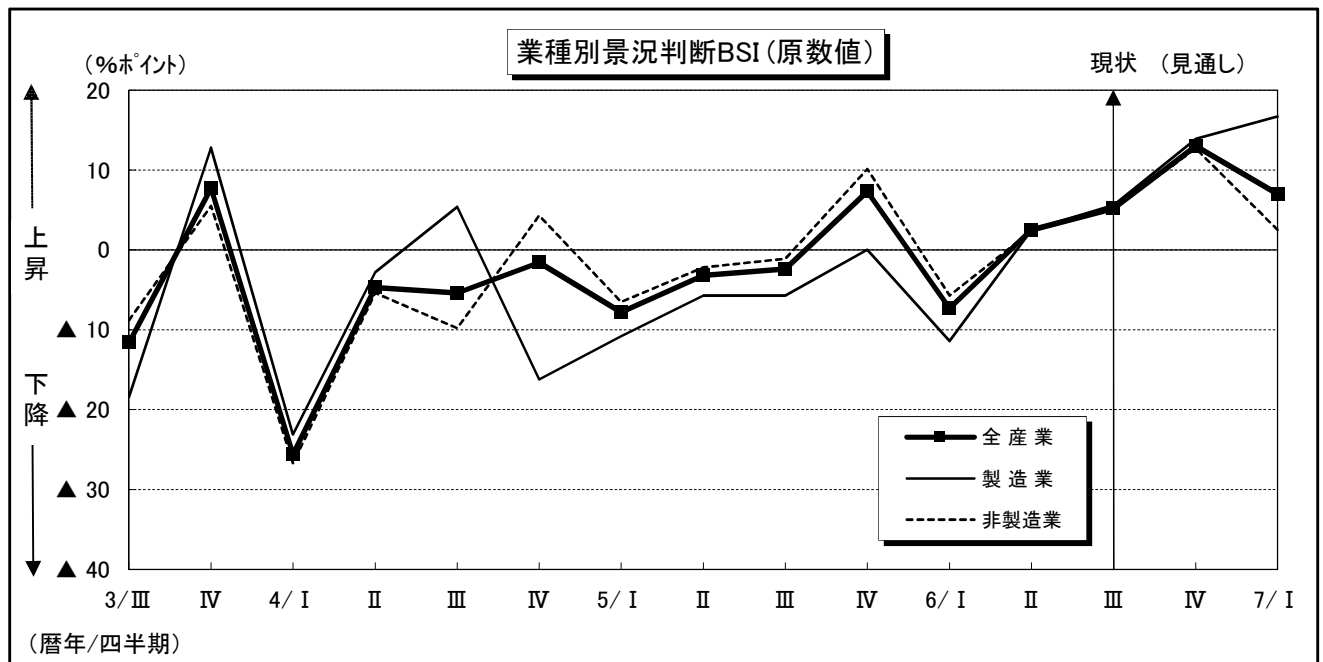
先行き(全産業)をみると、6年10～12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

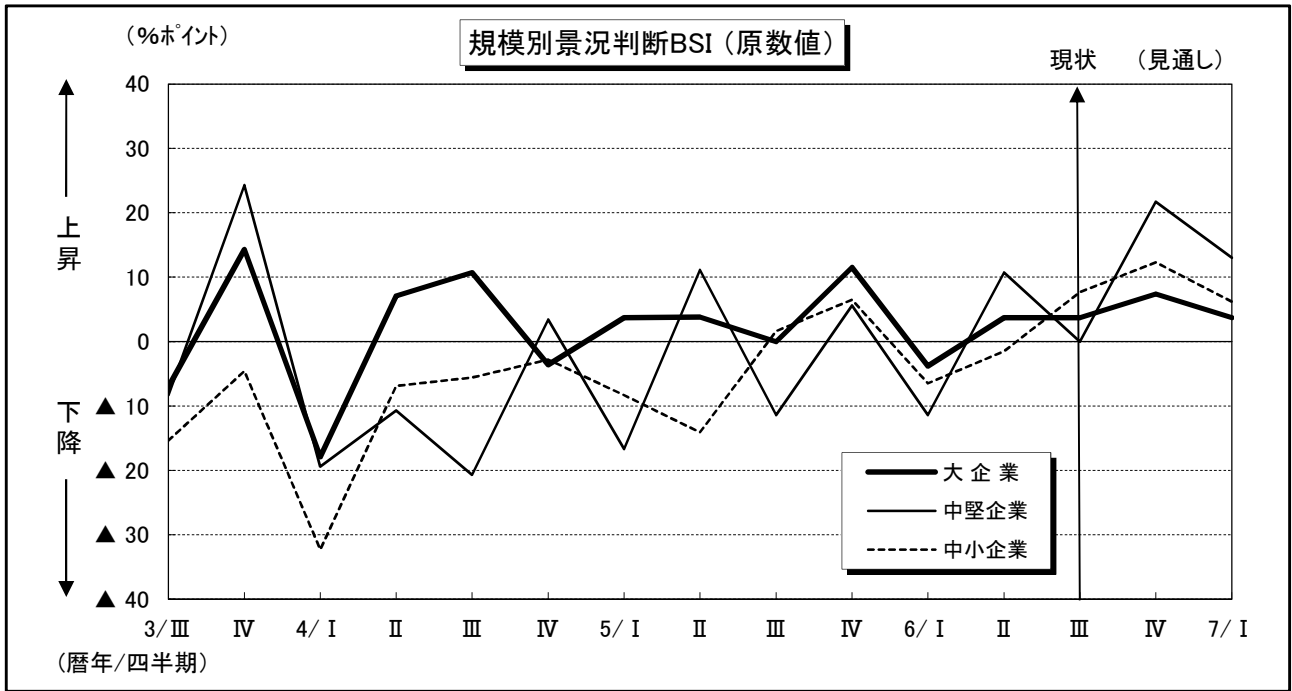
景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」の社数構成比）

(単位:社、%ポイント)

	回 答 企 業 数	6年4～6月 (前回調査)	6年7～9月 (現状判断)	6年10～12月 (見通しI)	7年1～3月 (見通しII)
全 産 業	115	2.5	(7.4) 5.2	(12.3) 13.0	7.0
製 造 業	36	2.5	(20.0) 5.6	(25.0) 13.9	16.7
非 製 造 業	79	2.4	(1.2) 5.1	(6.1) 12.7	2.5
大 企 業	27	3.7	(11.1) 3.7	(0.0) 7.4	3.7
中 堅 企 業	23	10.7	(3.6) 0.0	(28.6) 21.7	13.0
中 小 企 業	65	▲ 1.5	(7.5) 7.7	(10.4) 12.3	6.2

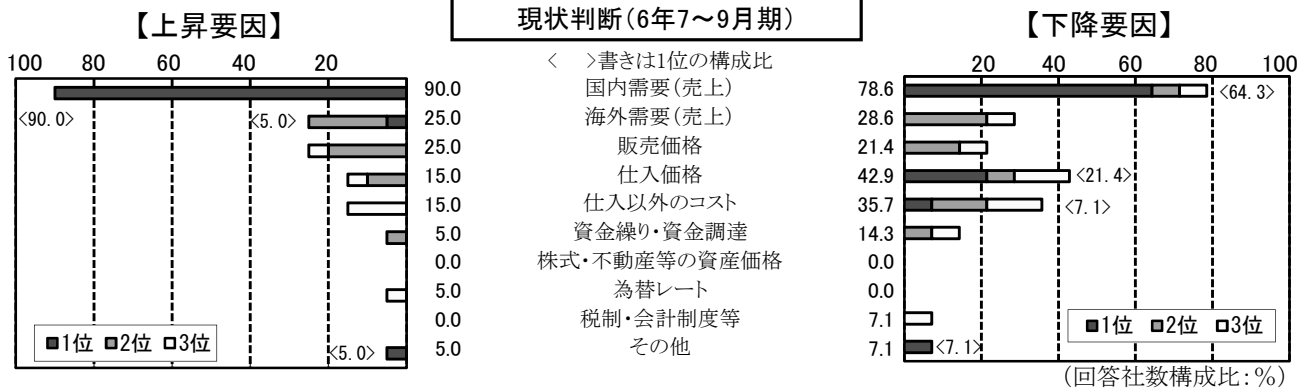
(注) () 書きは前回調査時の見通し。





○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



2. 売上高(「電気・ガス・水道業」を除く)

6年度は増収見込み

製造業では21.0%の増収見込み、非製造業では0.3%の増収見込みとなっており、全産業では17.7%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。

3. 経常利益(「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く)

6年度は増益見込み

製造業では186.9%の増益見込み、非製造業では1.1%の増益見込みとなっており、全産業では165.6%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増益見込みとなっている。

売上高・経常利益(前年比増減率：金額ベース)

(単位:社、%)

	回 答 企業数	6年度	
		売上高	経常利益
全 産 業	88	(17.6) 17.7	(149.8) 165.6
製 造 業	27	(20.6) 21.0	(167.4) 186.9
非 製 造 業	61	(1.3) 0.3	(8.0) 1.1
大 企 業	17	(19.4) 19.2	(95.3) 89.7
中 堅 企 業	21	(18.5) 18.4	(****) ****
中 小 企 業	50	(▲ 11.6) ▲ 8.4	(46.6) 5.4

(注1) 売上高は「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) () 書きは前回調査結果。

(注3) 増減率1,000%以上の場合は「****」。

4. 設備投資

6年度は減少見込み

製造業では▲20.2%の減少見込み、非製造業では▲49.6%の減少見込みとなっており、全産業では▲21.4%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で減少見込みとなっている。

設備投資(前年比増減率:金額ベース) (単位:社、%)

	回答 企業数	6年度
全 産 業	100	(▲ 16.2) ▲21.4
製 造 業	32	(▲ 16.4) ▲20.2
非 製 造 業	68	(▲ 8.7) ▲49.6
大 企 業	25	(▲ 9.6) ▲16.8
中 堅 企 業	22	(▲ 26.8) ▲29.2
中 小 企 業	53	(▲ 24.2) ▲21.6

(注)()書きは前回調査結果。

【参考】

設備投資の対象

(回答社数構成比：%)

区分	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比	
							全 産 業
製造業	生産・販売等の 機械及び装置	84.8	工具、器具及び備品	51.5	建物(工場・店舗等の 生産・販売等用)	36.4	
非製造業	ソフトウェア	45.3	工具、器具及び備品	40.6	生産・販売等の 機械及び装置	35.9	
規 模 別	大企業	生産・販売等の 機械及び装置	70.4	ソフトウェア	48.1	工具、器具及び備品	40.7
	中堅企業	生産・販売等の 機械及び装置	59.1	工具、器具及び備品	54.5	建物(工場・店舗等の 生産・販売等用)	40.9
	中小企業	ソフトウェア	43.8	工具、器具及び備品	41.7	生産・販売等の 機械及び装置	39.6

(注1) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(注2) 「生産・販売等の機械及び装置」は「情報機器」を除く。

5. 雇用（従業員数判断）

現状判断は「不足気味」超

6年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。
規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。
先行き（全産業）をみると、6年12月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

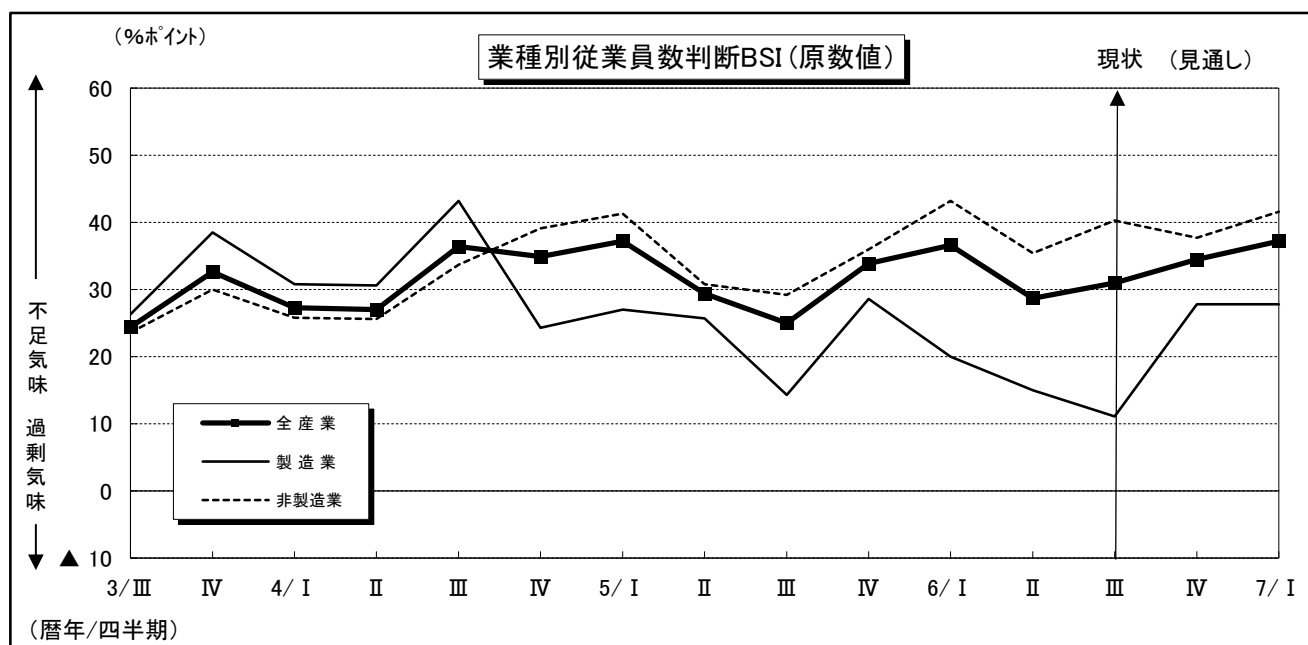
従業員数判断 B S I

（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回 答 企 業 数	6年6月末 (前回調査)	6年9月末 (現状判断)	6年12月末 (見通しⅠ)	7年3月末 (見通しⅡ)
全 産 業	113	28.7 (30.3)	31.0 (36.9)	34.5 (37.2)	
製 造 業	36	15.0 (27.5)	11.1 (35.0)	27.8 (27.8)	
非 製 造 業	77	35.4 (31.7)	40.3 (37.8)	37.7 (41.6)	
大 企 業	27	22.2 (25.9)	22.2 (25.9)	25.9 (22.2)	
中 堅 企 業	22	35.7 (32.1)	31.8 (42.9)	36.4 (45.5)	
中 小 企 業	64	28.4 (31.3)	34.4 (38.8)	37.5 (40.6)	

（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。



【参考1】

従業員確保の取組

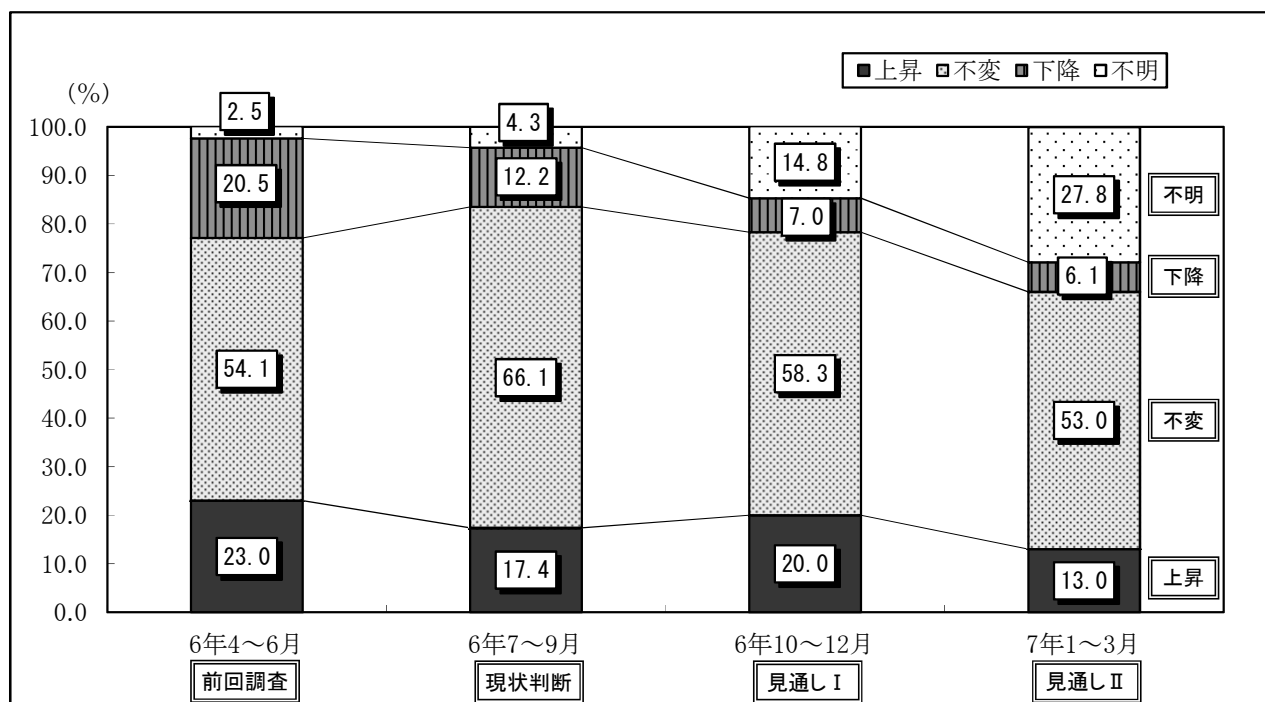
(回答社数構成比：%)

区分	1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比	
全産業	賃金(初任給を含む)の引上げ	74.5	人材育成の強化(研修制度の充実等)	39.8	定年退職者の再雇用・定年延長	32.7	
	製造業	賃金(初任給を含む)の引上げ	78.8	定年退職者の再雇用・定年延長	39.4	人材育成の強化(研修制度の充実等)	36.4
	非製造業	賃金(初任給を含む)の引上げ	72.3	人材育成の強化(研修制度の充実等)	41.5	採用要件の柔軟化	32.3
規模別	大企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	85.2	人材育成の強化(研修制度の充実等)	51.9	採用要件の柔軟化	37.0
	中堅企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	77.3	定年退職者の再雇用・定年延長	40.9	業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	36.4
	中小企業	賃金(初任給を含む)の引上げ	67.3	定年退職者の再雇用・定年延長	40.8	福利厚生の充実 人材育成の強化(研修制度の充実等)	38.8

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

【参考2】

景況判断企業数構成比の推移(全産業)



(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。